

《販わい分野》

経済観光部

農業委員会事務局

2014年度 課別行政評価シート

部局名	経済観光部	課名	産業観光課	歳出目名	労働諸費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	従業員にとって安定した雇用及び良好な就業環境を作り、また、事業者の事業の発展に貢献します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆労働に関する情報提供及び普及・啓発に関すること ◆勤労者の福利厚生に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆補助費等の大半を占める(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの自立的運営を支援し、センターへの財政面での関与を減らしていくことが課題となっています。 ◆勤労者福祉サービスセンターの自立に向けて、会員数を増やすために取り組みを進める必要があります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
技能功労表彰者数	人	目標	(10)	(10)	(20)	20	技能功労表彰は技能職について、25年以上かつ50歳以上の方を対象とした表彰者数
		実績	16	12	5	(2018年度)	
勤労者福祉サービスセンター会員数	人	目標	-	(10,000)	-	10,000	勤労者福祉サービスセンターの会員数
		実績	6,599	6,825	6,920	(2018年度)	
労働関連セミナー参加者数	人	目標	-	-	(250)	250	労働セミナーの参加人数
		実績	217	254	290	(2018年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆技能功労表彰については、町田商工会議所の会報なども活用して周知を図りましたが、表彰人数は減少しました。 ◆勤労者福祉サービスセンターの会員数については、増加しました。 ◆労働セミナーについては、東京都との共催により、新たな事業として女性の再就職職業訓練講座を4回実施することができたため、参加者も増え目標を達成することができました。 ◆中小企業者に退職金共済掛金の一部を補助すること(2014年度は、130事業所458人分)で、従業員の福祉の向上に寄与しました。
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	8,523	8,662	12,131	3,469	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	39	60	120	60	保険料	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	26,377	25,112	25,399	287	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入小計(a)	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,937	361	5,439	5,078	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 38,837	△ 34,135	△ 42,969	△ 8,834
行政費用小計(b)	38,837	34,135	42,969	8,834	金融収支差額(d)	0	0	0	0	
特別費用(g)	0	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 38,837	△ 34,135	△ 42,969	△ 8,834	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	7,852	0	△ 7,852	特別収入小計(f)	0	7,852	0	△ 7,852	
					当期収支差額(e)+(h)	△ 38,837	△ 26,283	△ 42,969	△ 16,686	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターへの補助金 23,000千円 中小企業退職金共済掛金補助金 2,290千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	補助対象者数増により、中小企業退職金共済掛金補助金290千円増加 など	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	361	600	239	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	361	600	239
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	8,078	11,671	3,593
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	8,078	11,671	3,593	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	8,439	12,271	3,832
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 5,439	△ 9,271	△ 3,832	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	3,000	3,000	0	純資産の部合計	△ 5,439	△ 9,271	△ 3,832	
	資産の部合計	3,000	3,000	0	負債及び純資産の部合計	3,000	3,000	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算額の主な内訳	その他の固定資産 (一財)町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金 3,000千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

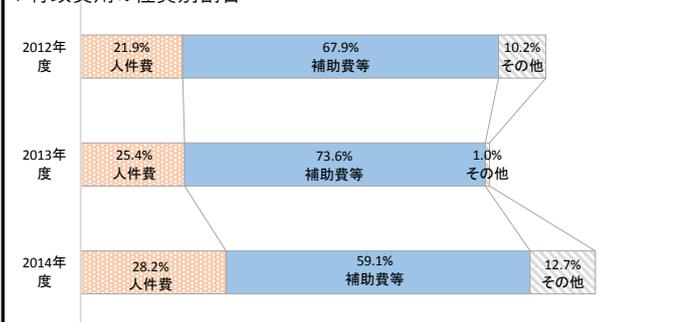
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	39,137	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 39,137	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 39,137
				一般財源充当調整額	39,137

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



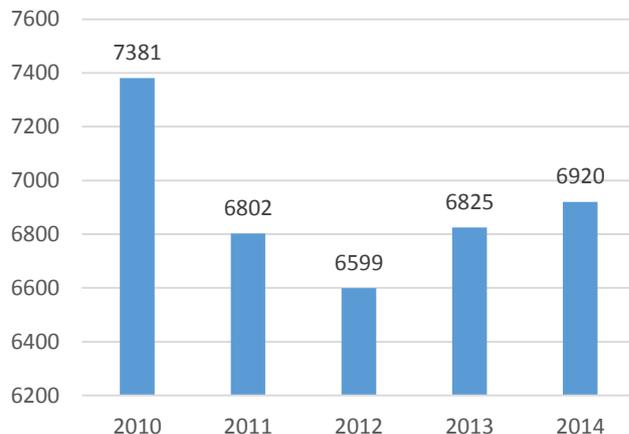
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
労働行政事務	2.0					2.0	2.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
2013年度 歳出目 合計	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	2.0	2.0

VI.個別分析

会員数(各年度末の人数)



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の大半を、補助費等(59.1%)が占めています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの認知度が上がることで、加入促進につながるよう会員増に向けて支援していくことが課題となっています。
◆町田市の有効求人倍率を上げることが課題となっています。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	経済観光部	課名	産業観光課	歳出目名	商工業振興費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	産業観光課の使命は、市内産業の持続的な発展を通じ、町田市の魅力を高め活力のあるまちを実現します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆産業に関する政策の総合的企画及び調査研究に関すること ◆商工業の振興に関すること ◆商店街の振興に関すること ◆事業資金貸付に関すること ◆観光の振興及び観光施設の整備に関すること ◆中心市街地活性化に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆補助費等については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。 ◆資産老朽化比率が高いことから、老朽化対策が課題となっています。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田創業プロジェクトの支援者数	人	目標	-	-	-	20	町田創業プロジェクトの支援を受けて創業した人数
		実績	-	-	15	(2015年度)	
「町田シバヒロ」への来場者数	人	目標	-	-	(210,000)	230,000	芝生広場「町田シバヒロ」への来場者数(イベント事業やその他含む)
		実績	-	-	168,912	(2015年度)	
ものづくり事業者の産業見本市出展件数	件	目標	(6)	(8)	(10)	12	産業見本市出展費用の補助実施件数
		実績	5	10	10	(2018年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市、町田新産業創造センター、町田商工会議所、金融機関の4者が実施する「町田創業プロジェクト」の支援を受けた人数は延べ800人で、創業した人数は15人でした。そのうち3人が、国の支援策を得るための証明書の発行を受けました。 ◆「町田シバヒロ」でオープニングイベントやクリスマスイベント等を実施し、イベント事業では108,376人、一般開放では60,536人が来場しました。 ◆ホームページや広報誌による周知により新規のものづくり産業支援制度利用者が増加し、産業見本市出展事業補助制度の利用件数は、引き続き高い水準にあります。
-------	--

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	143859	153,570	157,101	3,531	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7625	6,896	7,803	907	保険料	0	0	0	0
物件費	179,180	204,569	222,041	17,472	国庫支出金	0	0	252,651	252,651
うち委託料	140,656	144,609	162,939	18,330	都支支出金	68,417	39,488	110,369	70,881
維持補修費	21,358	70,509	51,790	△ 18,719	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	128,153	147,864	118,179	△ 29,685
補助費等	357,969	366,650	436,172	69,522	その他	74,947	83,460	74,875	△ 8,585
減価償却費	40,190	42,168	57,884	15,716	行政収入 小計(a)	271,517	270,812	556,074	285,262
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 500,090	△ 587,029	△ 386,641	200,388
賞与・退職手当引当金繰入額	29,051	20,375	17,727	△ 2,648	金融収支差額 (d)	△ 4,760	△ 4,704	△ 4,791	△ 87
行政費用 小計 (b)	771,607	857,841	942,715	84,874	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 504,850	△ 591,733	△ 391,432	200,301
特別費用 (g)	46,377	3,045	0	△ 3,045	特別収入 小計 (f)	0	12,413	22,575	10,162
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 46,377	9,368	22,575	13,207	当期収支差額 (e)+(h)	△ 551,227	△ 582,365	△ 368,857	213,508

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場物件費 66,106千円 中心市街地活性化事業物件費 38,291千円 商工業振興対策事業物件費 37,978千円 町田ターミナルプラザ物件費 28,189千円 小野路宿里山交流館物件費 21,705千円 など	決算額の主な内訳	プラザ町田維持補修費 24,498千円 町田ターミナルプラザ維持補修費 18,468千円 町田シバヒロ維持補修費 3,406千円 原町田一丁目駐車場維持補修費 2,215千円 新産業創造センター維持補修費 999千円 など
主な増減理由	新規事業「町田シバヒロ」に伴う企画運営業務委託により21,762千円増加。小野路宿里山交流館の通年開館に伴う施設維持管理業務委託が7,486千円増加。町田市文化交流センター産業廃棄物収集運搬処分業務委託料の減少に伴い2,909千円減少。	主な増減理由	小野路宿里山交流館に係る建物解体工事等が終了し、小野路宿里山交流館維持補修費が18,466千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 67,528千円 町田市観光コンベンション協会補助金 48,500千円 新元気をさせ商店街事業補助金 50,329千円 中小企業融資利子補助金 119,710千円 町田市地域経済循環創造事業補助金 40,000千円 など	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場使用料 89,044千円 ターミナル使用料(飲食店舗) 22,363千円 パスターミナル使用料 6,510千円 ターミナル使用料(市民広場) 252千円 小野路宿里山交流館使用料 10千円
主な増減理由	新規事業「まちだシルクメロン」に係る町田市地域経済循環創造事業補助金により40,000千円増加。新規事業「町田シバヒロ」に伴う観光コンベンション協会へのにぎわい空間創出事業補助金により19,739千円増加。	主な増減理由	大型提携店舗による駐車場回数券一括購入数の減少により、原町田一丁目駐車場使用料が26,480千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	776	296,427	295,651	流動負債	39,572	40,887	1,315		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	33,880	34,174	294	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,861,484	4,827,690	△ 33,794		賞与引当金	5,692	6,713	1,021
		土地	3,907,024	3,907,254	230		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	2,209,555	2,227,169	17,614	固定負債	667,422	636,615	△ 30,807	
		建物減価償却累計額	△ 1,330,570	△ 1,377,899	△ 47,329	地方債	540,135	505,961	△ 34,174	
		工作物(取得価額)	83,412	83,412	0		退職手当引当金	127,287	130,654	3,367
		工作物減価償却累計額	△ 7,937	△ 12,246	△ 4,309		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	706,994	677,502	△ 29,492
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	6,552,266	6,843,615	291,349	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	6,552,266	6,843,615	291,349		
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	7,259,260	7,521,117	261,857			
その他の固定資産	2,397,000	2,397,000	0							
資産の部合計	7,259,260	7,521,117	261,857							

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田ターミナル用地 1,306,521千円 プラザ町田事業用地 690,090千円 町田商工会議所用地 768,177千円 新産業創造センター用地 717,533千円 町田シバヒロ用地 233,334千円	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場 453,171千円 町田ターミナル 1,054,114千円 プラザ町田建物 455,527千円 小野路宿里山交流館 224,149千円 町田シバヒロ建物 40,208千円	決算額の主な内訳	プラザ町田起債残高 376,188千円 小野路宿里山交流館起債残高 129,773千円
主な増減理由	原町田4丁目の土地の地積修正に伴い台帳価格を変更し、229千円増加。	主な増減理由	小野路宿里山交流館の実設計費用の計上漏れ等により16,329千円増加。 町田シバヒロに物置を設置したことにより1,285千円増加。	主な増減理由	起債の償還により、プラザ町田起債残高が29,658千円、小野路宿里山交流館起債残高が4,516千円減少。

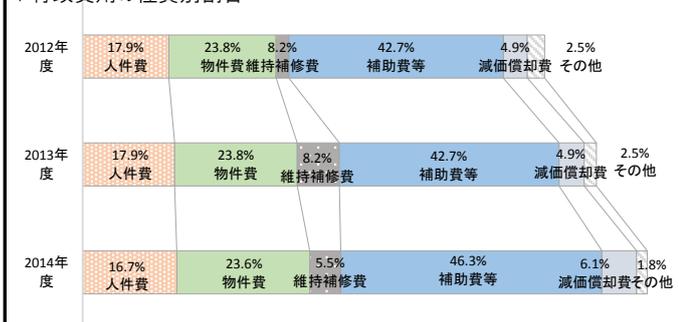
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額	
行政サービス活動収入	260,422	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0	
行政サービス活動支出	891,818	社会資本整備等投資活動支出	1,285	財務活動支出	33,880	
行政サービス活動収支差額(a)	△ 631,396	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,285	財務活動収支差額(c)	△ 33,880	
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)			△ 666,561
			一般財源充当調整額			666,561

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



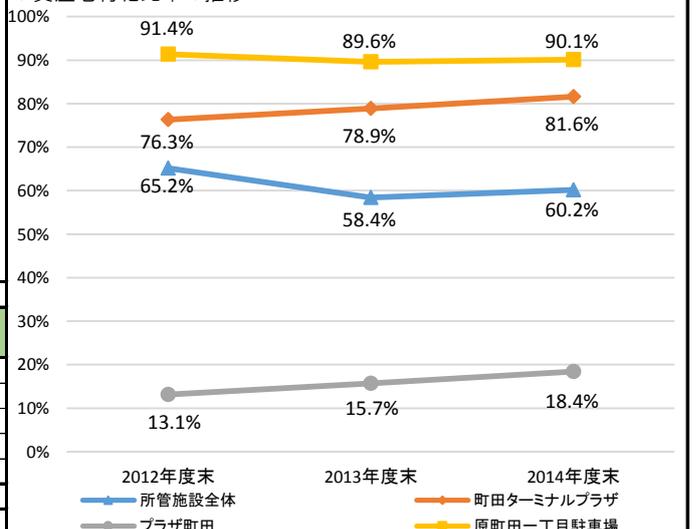
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
総務事務	2.3					2.3	2.3
商工事務	5.5		1.0	1.0		7.5	7.3
観光事務	5.1			1.0	0.1	6.2	5.8
中心市街地活性化事務	4.1					4.1	5.2
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	17.0	0.0	1.0	2.0	0.1	20.1	20.6
2013年度 歳出目 合計	16.5	0.0	2.0	2.0	0.1	20.6	

VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の大半(46.3%)を補助費等が占めています。
- ◆所管施設全体の資産老朽化比率は、「原町田一丁目駐車場」「町田ターミナルプラザ」をはじめ、依然高い水準にあります。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆補助費等については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。
- ◇資産老朽化比率が高い施設については、老朽化対策が課題となっています。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	経済観光部	主管課名	産業観光課
-----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	観光事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	町田の魅力をもっと多くの人に知ってもらい、体験してもらい、感じてもらうための取り組みを通じて、市内を観光する人、市を訪れた人、またそれを迎える人それぞれの満足度を高めていきます。							
基本情報	根拠法令等							
		2012年度	2013年度	2014年度		2012年度	2013年度	2014年度
	町田さくらまつり来場者数	開催中止	86,000人	84,000人	国際版画美術館駐車場バス駐車使用申込台数	20台	36台	68台
	シティセールス活動実施回数	33回	25回	14回	フットパス道標整備数累計	24基	24基	27基
	観光案内人登録者数	29人	27人	35人	観光コンベンション協会設立年	2009年4月1日		

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2014年度から新規作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光入込客数 (各年1~12月)	万人	目標	—	—	—	500 (2018年)	主要な観光関連施設の来場者数、イベント来客数、コンベンション参加者数、宿泊客数の合計
		実績	432	448	—		
観光関連情報ホームページ アクセス数	万人	目標	—	—	—	135 (2016年度)	市ホームページ内の「観光」インデックスにアクセスした人数と観光コンベンション協会ホームページにアクセスした人数の合計
		実績	105	116	153		
成果の説明	<p>◆観光入込客数は順調に増加しています。なお、観光入込客数は、東京都が実施する調査結果の報告を受けて算出していますが、この報告時期が例年9月前後であるため、2014年の実績値は算出できません。</p> <p>◆町田市では観光関連コンテンツの充実を図ったこと、また、観光コンベンション協会では情報発信方法を多様化したことにより、2014年度のホームページアクセス数は2013年度比で30%以上伸びました。</p>						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費			34,898		地方税			0	
物件費			9,504		国庫支出金			0	
うち委託料			9,316		都支出金			750	
維持補修費			0		分担金及負担金			0	
扶助費			0		使用料及手数料			0	
補助費等			60,839		その他			777	
減価償却費			0		行政収入 小計(a)			1,527	
不納欠損引当金繰入額			0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)			△ 134,399	
賞与・退職手当引当金繰入額			30,685		金融収支差額 (d)			0	
行政費用 小計 (b)			135,926		通常収支差額 (c)+(d)=(e)			△ 134,399	
特別費用 (g)			0		特別収入 小計 (f)			0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)			0		当期収支差額 (e)+(h)			△ 134,399	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	シティセールス活動業務委託 4,999千円 シティセールスコーナー運営委託 2,999千円 フットパス道標・注意看板作成・設置委託 1,317千円 日本フットパス協会総会旅費 155千円 など	決算額の主な内訳	町田市観光コンベンション協会補助金 48,500千円 町田さくらまつり負担金 10,000千円 町田時代祭り負担金 1,500千円 おもてなし協働事業負担金 530千円 など
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	さくら祭り負担金返還金 653千円 国際版画美術館駐車場管理負担金 124千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
観光入込客数 1人あたりコスト	万人	2014	—			
		2013	448			
		2012	432			
観光関連情報ホームページ アクセス1件あたりコスト	万件	2014	153	71		観光関連情報ホームページアクセス1件あたり、71円のコストがかかっています。
		2013	116			
		2012	105			
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

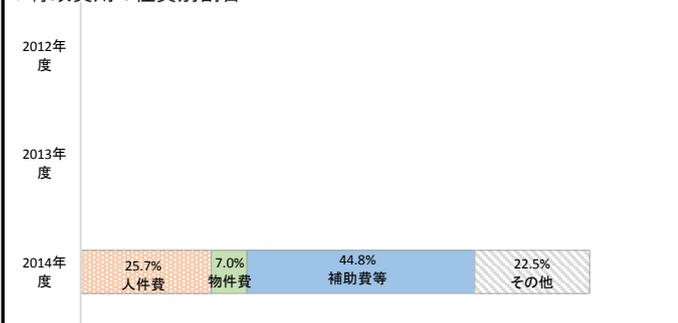
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0		流動負債		1,458	
	不納欠損引当金		0		還付未済金		0	
	その他の流動資産		0		地方債		0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	賞与引当金		1,458	
		土地		0	その他の流動負債		0	
		建物(取得価額)		0	固定負債		28,374	
		建物減価償却累計額		0	地方債		0	
		工作物(取得価額)		0	退職手当引当金		28,374	
	工作物減価償却累計額		0	その他の固定負債		0		
	無形固定資産		0	繰延収益		0		
	インフラ資産	有形固定資産		0	長期前受金		0	
		土地		0	負債の部合計		29,832	
		工作物(取得価額)		0	純資産		△ 27,832	
工作物減価償却累計額			0					
無形固定資産		0						
建設仮勘定		0						
その他の固定資産		2,000		純資産の部合計		△ 27,832		
資産の部合計		2,000		負債及び純資産の部合計		2,000		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産		
町田市観光コンベンション協会基金 2,000千円		
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由	主な 増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



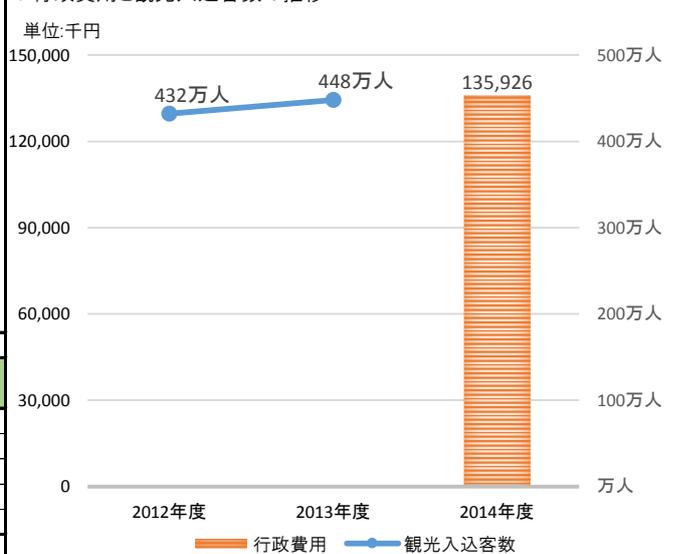
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
観光行事推進事業	1.2			0.6	0.1	1.9			
観光コンベンション振興事業	0.6					0.6			
観光まちづくり推進事業	1.5			0.3		1.8			
シティセールス事業	0.4					0.4			
						0.0			
2014年度 特定事業 合計	3.7	0.0	0.0	0.9	0.1	4.7			
2013年度 特定事業 合計									

VI.個別分析

▽行政費用と観光入込客数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆事業の成果である観光入込客数の最新の実績値が不明であるため、結果の分析がしにくくなっています。
- ◆行政費用のうち補助費等が44.8%、人件費は25.7%となっています。
- ◆観光情報ホームページへのアクセス数が増加していることから、町田市への関心度が高まっていることがうかがえます。
- ◆町田に宿泊するために大型バスで訪れ、夜間国際版画美術館の駐車場を利用する件数が急増しており、ツアー客、特に外国人ツアー客による宿泊ニーズが増えていることが分かります。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田に宿泊するツアー客が単に宿泊するだけでなく、飲食や購買等により市内の経済振興に寄与するような取り組みが求められています。
- ◆町田に宿泊するツアー客を含めた外国人来街者の利便性向上のため、受け入れ環境の整備に取り組む必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	経済観光部	主管課名	産業観光課
-----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	小野路宿里山交流館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-------------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	江戸時代、小野路宿にあった旅籠(はたご)・旧「角屋(かどや)」を改修し、小野路の歴史・自然・文化にふれられる拠点施設として、また、地域の里山等を散策する方の休憩施設として、「小野路宿里山交流館」を整備・運営することで、地域の賑わいや活性化に寄与します。
------	--

基本情報	根拠法令等 町田市小野路宿里山交流館条例									
	2012年度			2013年度			2014年度		施設の名称	小野路宿里山交流館
	施設専用利用料金収入 (単位:円)			400			9,800		建設年月日	2013年8月19日
	開館日数 (単位:日)			177			358			
	手づくりうどん教室開催件数 (単位:回)			3			10		資産老朽化比率	2012年度 2013年度 2014年度 — 3.0% 5.1%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆和室、土蔵、製茶場の専用利用の実績が増加するよう、施設のPRを強化する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
小野路宿里山交流館 来館者数	人	目標	—	(3,000)	(36,000)	36,000	小野路宿里山交流館の来訪者数 (地域の賑わい度合いの指標) ※2013年度は約半年の実績
		実績	—	20,828	36,140	(2016年度)	
小野路宿里山交流館 売上実績	千円	目標	—	—	(15,600)	15,600	小野路宿里山交流館における飲食・物販の売上高 (地域活性化の度合いをみる指標) ※NPO法人による自主事業
		実績	—	7,559	15,895	(2016年度)	

◆地元組織を母体に設立されたNPO法人に施設管理を委託し、地域と一体となって交流館の運営を行いました。
 ◆NPO法人の自主事業として、地元産の野菜や工芸品等の販売、地元の食材を使った飲食の提供を行いました。
 ◆小野路地域の特色を活かしたイベントや展示を行いました。
 ◆2013年度の実績を踏まえ目標を設定しなおした2014年度の来館者は、ほぼ目標通り(年間36,140人、月平均3,012人)となりました。
 ◆2014年度の売り上げ実績は15,895千円で、来館者1人あたりの単価は2013年度363円から440円に伸びました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費		13,733	12,331	△ 1,402	地方税		0	0	0
物件費		22,429	21,705	△ 724	国庫支出金		0	0	0
うち委託料		11,343	18,071	6,728	都支支出金		0	0	0
維持補修費		18,702	236	△ 18,466	分担金及負担金		0	0	0
扶助費		0	0	0	使用料及手数料		0	10	10
補助費等		51	21	△ 30	その他		282	700	418
減価償却費		0	11,400	11,400	行政収入 小計(a)		282	710	428
不納欠損引当金繰入額		0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 69,778	△ 45,542	24,236
賞与・退職手当引当金繰入額		15,145	559	△ 14,586	金融収支差額 (d)		△ 757	△ 1,091	△ 334
行政費用 小計 (b)		70,060	46,252	△ 23,808	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 70,535	△ 46,633	23,902
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 小計 (f)		0	23,120	23,120
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	23,120	23,120	当期収支差額 (e)+(h)		△ 70,535	△ 23,513	47,022

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の 主な内訳	常勤職員給料等 12,331千円	決算額の 主な内訳	施設管理業務委託 16,896千円 光熱水費(電気、上下水道) 1,671千円 境界測量委託 482千円 植栽管理委託 436千円 など
主な 増減理由	通年開館と指定管理移行準備で人員は増えましたが、施設整備の終了に伴いトータルで人員が0.3人減ったことにより1,402千円減少。	主な 増減理由	通年での開館となったことから、光熱水費が891千円、施設維持管理業務委託が7,486千円増加。開館準備終了に伴い、備品購入費が7,543千円、消耗品費が1,922千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の 主な内訳	水栓移設修繕 93千円 電話設備修繕 73千円 サイン修繕 54千円 レーザープリンター修繕 16千円	決算額の 主な内訳	調理室に係る電気料金等 552千円 自動販売機設置場所賃料 120千円 自動販売機電気料金 25千円 保険料過年度返還金 3千円
主な 増減理由	従前の建物の解体工事や交流館東側歩道整備工事などが終了したことにより18,466千円減少。	主な 増減理由	通年での開館となったことから、調理室等に係る電気料金等が356千円増加。また、自販機設置場所の貸付期間も2013年度比で5ヶ月長くなったことから、賃料が50千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2014	36,140	1,280	△ 1,336	施設整備や初度調弁に係る費用がなくなったことなどによる行政費用の減少と、通年開館による来館者数の増加により、来館者1人あたりの費用が1,336円減少。
		2013	20,828	2,616		
		2012	—	—		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2014	475	97,373	△ 17,348	行政費用の減少により、延べ床面積1㎡あたりの費用が17,348円減少。
		2013	475	114,721		
		2012	—	—		
開館1日あたりコスト	日	2014	358	129,196	△ 178,672	行政費用の減少と、通年開館による開館日数の増加により、開館1日あたりの費用が178,672円減少。
		2013	177	307,868		
		2012	—	—		

④貸借対照表

(単位:千円)

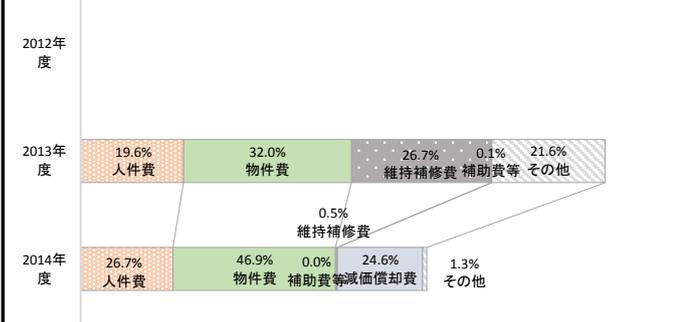
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		5,035	5,075	40	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	4,472	4,516	44	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	291,304	302,479	11,175		賞与引当金	563	559	△ 4
		土地	89,730	89,730	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	207,820	224,149	16,329	固定負債		146,885	140,661	△ 6,224
		建物減価償却累計額	△ 6,246	△ 11,400	△ 5,154	地方債		134,289	129,773	△ 4,516
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	12,596	10,888	△ 1,708	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	151,920	145,736	△ 6,184
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		139,384	156,743	17,359
	工作物減価償却累計額	0	0	0		純資産の部合計	139,384	156,743	17,359	
	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		291,304	302,479	11,175	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	291,304	302,479	11,175						

⑤貸借対照表の特徵的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館起債残高 129,773千円
主な増減理由		主な増減理由	実施設計(2010年度)費用の計上漏れ修正により22,575千円増加。また、工事着手前に除却した建物の資産減額漏れ修正により6,246千円減少。	主な増減理由	起債の償還により4,516千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

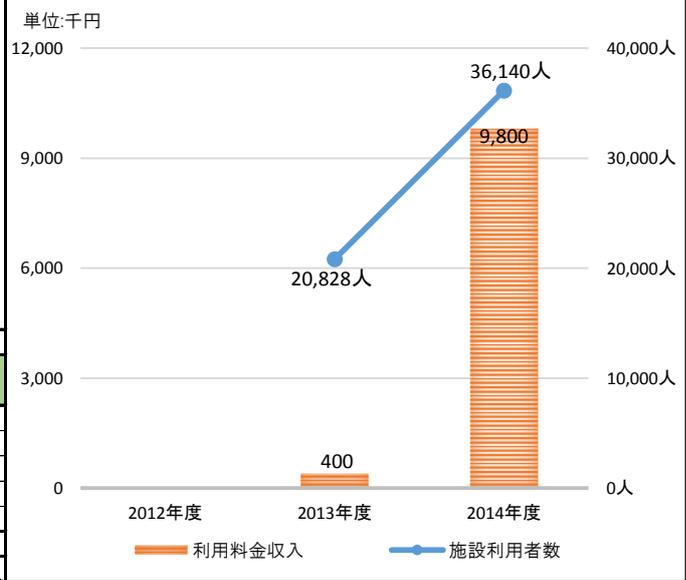


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014年度		2013年度	
						合計	合計	合計	合計
小野路宿里山交流館整備事業						0.0	0.4		
小野路宿里山交流館管理事務	1.4					1.4	1.2		
地元協議会参加						0.0	0.1		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2014年度 特定事業 合計	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.7		
2013年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2013年度は施設整備や初年度調弁に係る費用が含まれていること、また開館日数が違っていることから、年度間の比較がしにくくなっています。
- ◆開館後2年目になり、1日あたりの来館者数は17人/日減りましたが目標は達成し、引き続き好評を得ています。
- ◆売上実績は、来館者数1人あたり77円伸びており、飲食や物産購入などの目的を持った来館者が増えています。
- ◆和室、土蔵、製茶場の専用利用実績は伸びています。
- ◆2015年度からの指定管理への移行に合わせ、NPO法人が自主事業で行っている飲食・物販の収益の一部を、市に還元する規定を基本協定書に定めました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆来館者数の目標は達成していますが、土日休日の平均来館者数161人/日に比べ平日は73人/日となっており、平日の来館者を増加させていく必要があります。
- ◆ゆったりとした気持ちで過ごせる施設を目指しており、来館者が小野路宿里山交流館に満足しているかも確認していく必要があります。そのため、2015年度から来館者アンケートを実施する予定です。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	経済観光部	主管課名	産業観光課
-----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	町田ターミナルプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	--------------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田市中心市街地の商業の振興及び交通の利便を図るために設置された町田ターミナルプラザについて、共同所有者と連携して施設の運営管理を行います。					
基本情報	根拠法令等 町田ターミナルプラザ条例、町田ターミナルプラザ条例施行規則					
	利用料金収入 (単位:千円)	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田ターミナルプラザ
	受益者負担比率	34,324	28,340	29,125	建設年月日	1983年10月29日
		23.6%	16.8%	19.6%		
				資産老朽化比率	2012年度 76.3% 2013年度 78.9% 2014年度 81.6%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆空店舗の解消や市民広場の活用等を積極的に行い、施設の来訪者数を高める事が課題です。
 ◇施設の老朽化とともに、大規模な修繕が必要になる場合があるため、施設の共同所有者である東急電鉄と調整しながら計画的に修繕を行う必要があります。
 ◇ターミナル周辺の歩行者通行量の向上にあたっては、ターミナルプラザだけでなく近隣施設とも連携した取り組みが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
歩行者通行量	人	目標	-	-	-	6600	ミナ入口前(ターミナル側)の歩行者通行量。(毎年11月、11時から19時の8時間の通行量)
		実績	10,587	4,959	5,908	(2016年度)	
市民広場利用件数	件	目標	-	-	-	165	町田ターミナルプラザ市民広場がイベント等で利用された件数。
		実績	155	141	160	(2015年度)	
成果の説明	◆2013年度に近隣の商業施設が閉鎖し、歩行者通行量は2012年度に比べて大きく減少しています。一方で、ぽっぽ町田や町田シバヒロ等、他の広場空間と連携を図り、広場間の行き来を促進する取組みを行った事や、市民広場の利用件数が増えた事が影響し、2014年度は5,908人と前年度比約20%の増加となりました。						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	8,197	17,004	6,185	△ 10,819	地方税	0	0	0	0
物件費	32,393	30,203	28,189	△ 2,014	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,422	10,069	9,475	△ 594	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	7,115	17,499	18,468	969	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	34,324	28,340	29,125	785
補助費等	65,566	65,652	67,528	1,876	その他	49,036	47,033	44,964	△ 2,069
減価償却費	27,740	27,740	27,740	0	行政収入 小計(a)	83,360	75,373	74,089	△ 1,284
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 61,852	△ 92,982	△ 74,302	18,680
賞与・退職手当引当金繰入額	4,201	10,257	281	△ 9,976	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	145,212	168,355	148,391	△ 19,964	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 61,852	△ 92,982	△ 74,302	18,680
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	9,551	9,551
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	9,551	9,551	当期収支差額 (e)+(h)	△ 61,852	△ 92,982	△ 64,751	28,231

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザターミナル棟修繕工事負担金 18,050千円 その他緊急修繕 418千円	決算額の主な内訳	ターミナル使用料(飲食店舗) 22,363千円 ターミナル使用料(市民広場) 252千円 バスターミナル使用料 6,510千円
主な増減理由	内壁やシャッターの改修により、969千円増加。	主な増減理由	2013年9月から空店舗となっていたB区画に入店があったこと等から、ターミナル使用料(飲食店舗)が1,101千円増加。 市民広場が有料で使用された時間が減少したことから、ターミナル使用料(市民広場)が311千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 67,528千円	決算額の主な内訳	土地貸付収入 34,800千円 光熱水費使用料(電気) 7,015千円 光熱水費使用料(水道) 1,873千円 バスターミナル共益費 1,234千円 など
主な増減理由	消費税率の変更に伴い、町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金が1,876千円増加。	主な増減理由	店舗の光熱水費使用量が減少したため、電気料金が1,335千円減少、水道料金が965千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりコスト	日	2014	365	406,551	△ 54,696	人件費や物件費が減少したことにより、1日あたりコストが54,696円減少しました。
		2013	365	461,247	63,406	
		2012	365	397,841		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

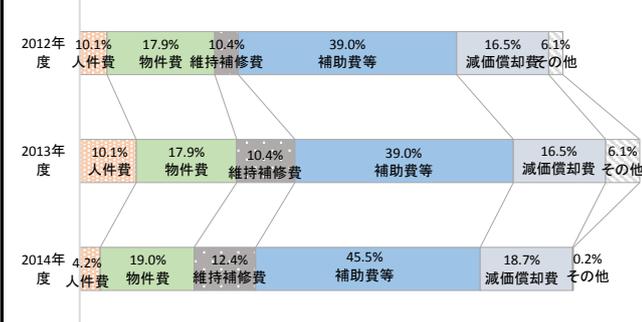
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	776	776	0	流動負債	697	281	△ 416
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,528,440	1,500,700	△ 27,740	地方債	0	0	0
	土地	1,306,521	1,306,521	0	賞与引当金	697	281	△ 416
	建物(取得価額)	1,054,115	1,054,115	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 832,196	△ 859,936	△ 27,740	固定負債	15,595	5,461	△ 10,134
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	15,595	5,461	△ 10,134
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	16,292	5,742	△ 10,550
資産の部合計	1,529,216	1,501,476	△ 27,740	純資産	1,512,924	1,495,734	△ 17,190	
				純資産の部合計	1,512,924	1,495,734	△ 17,190	
				負債及び純資産の部合計	1,529,216	1,501,476	△ 27,740	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田ターミナル 1,306,521千円	決算額の主な内訳	町田ターミナル 1,054,115千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	町田ターミナルの減価償却費 △27,740千円	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
町田ターミナルプラザ等管理事務	0.4					0.4	1.3		
ターミナルプラザ整備事務	0.3					0.3	0.8		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2014年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	2.1		
2013年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1			

VI.個別分析

▽町田ターミナルプラザの施設概要

町田ターミナルプラザは、中心市街地の商業の振興と交通の利便を図るため、1983年に東京急行電鉄株式会社(東急電鉄)との共同事業にて建設された建物です。1階と2階を町田市が所有し、バスターミナル、飲食店舗、市民広場、自転車駐車場といった設備があります。3階から6階と屋上は東急電鉄が所有し、自動車駐車場として利用されています。

階数	町田市			共同所有者 駐車場	共有部分
	バスターミナル 市民広場				
B1					174.15
1	3,264.98				83.17
2	3,147.36				48.14
3			2,987.45		36.73
4			2,898.29		25.89
5			2,898.29		25.89
6			2,898.29		25.89
RF			2,849.43		23.18
計	6,412.34		14,431.75		443.04

町田ターミナルプラザ	
名称	町田市原町田三丁目1番4号
所在	町田市原町田三丁目1番4号
供用開始年	1983年
構造	鉄筋鉄骨造地下2階地上8階
延床面積	駐車場棟: 21,287.13㎡
設置者	町田市(1階バスターミナル、2階駐輪場・市民広場) 東急電鉄株(3階~6階駐車場)

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆近隣商業施設の閉鎖等を受け、ターミナルプラザ付近の歩行者通行量は2012年度に比べて大幅に減少していますが、地域との連携により回遊性を高める取り組みを行った効果もあり、2014年度は5,908人と2013年度比約20%の増加となりました。
- ◆施設の老朽化に対応するため、外壁調査や非常灯用直流電源装置更新工事を行いました。その他にも不具合対応を行った影響で維持補修費が969千円増加しました。
- ◆2013年9月から空店舗となっていたB区画に入店があったこと等から、ターミナル使用料(飲食店舗)が1,101千円増加しました。
- ◆受益者負担率は、市所有部分全体にかかる経費における、バスターミナル使用料及びターミナル使用料の割合で算出しているため、19.6%と低い値になっています。店舗等の施設貸出し部分については、使用料のほか、使用者から光熱水費を徴収しています。1階のバスターミナルについては、都市施設であり、中心市街地の交通の利便を向上させる目的から、受益者負担率を高める性質のものではないと考えています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆店舗の使用形態を使用許可から賃貸借契約に変更する等、施設の柔軟な活用を促進し、空店舗を解消する必要があります。
- ◆ターミナル周辺の賑わいを創出するため、町田駅周辺の広場空間と連携したイベントを定着させ、回遊性を高めることが課題です。
- ◇施設の老朽化とともに、大規模な修繕が必要になる場合があるため、施設の共同所有者である東急電鉄と調整しながら計画的に修繕を行う必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	経済観光部	主管課名	産業観光課
-----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	プラザ町田事業	事業類型	1.施設運営受益者負担型
------	--------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市民に地域交流の場及び文化活動その他の活動の場を提供することにより、中心市街地への来訪の促進を図ります。							
基本情報	根拠法令等							
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	プラザ町田(町田市文化交流センター)		
	利用料金収入 (単位:千円)	76,700	80,848	80,178	建設年月日	2007年9月20日購入		
	受益者負担比率	63.0%	62.6%	57.9%		2012年度	2013年度	2014年度
					資産老朽化比率	13.1%	15.7%	18.4%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田市文化交流センターについては、引き続き稼働率の向上に取り組んでいく必要がありますが、主要施設の午後の稼働率が既に70%を超えており、今後も稼働率の向上を図るためには、夜間の利用者を増やす等の工夫が求められます。
 ◇施設修繕については、建物の共同所有者である町田まちづくり公社と調整のうえ、計画的に修繕を行っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
稼働率	%	目標	(44)	(46)	(50)	55 (2020年度)	文化交流センターの主要施設(会議室、ホール等)の稼働率。(利用コマ数÷総コマ数×100)
		実績	45	49	52		
		目標					
		実績					

◆指定管理者による継続的な施設PR活動や自主事業の取り組み、割引制度の定着等により、稼働率が向上しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	2,551	6,338	2,577	△ 3,761	地方税	0	0	0	0
物件費	17,433	20,725	18,315	△ 2,410	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	13,246	16,491	13,852	△ 2,639	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	11,153	8,632	24,498	15,866	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	23,652	23,652	24,382	730
減価償却費	11,950	11,950	11,950	0	行政収入 小計(a)	23,652	23,652	24,382	730
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 19,544	△ 28,339	△ 33,075	△ 4,736
賞与・退職手当引当金繰入額	109	4,346	117	△ 4,229	金融収支差額 (d)	△ 4,193	△ 3,948	△ 3,700	248
行政費用 小計 (b)	43,196	51,991	57,457	5,466	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 23,737	△ 32,287	△ 36,775	△ 4,488
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	2,215	0	3,295	3,295
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,215	0	3,295	3,295	当期収支差額 (e)+(h)	△ 21,522	△ 32,287	△ 33,480	△ 1,193

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	プラザ町田普通財産管理業務委託 7,793千円 町田市文化交流センター指定管理料 3,590千円 建物賃貸借料鑑定評価委託 663千円 町田市文化交流センター備品購入 3,968千円 など	決算額の主な内訳	中心市街地活性化施設(プラザ町田)共益費 3,027千円 中心市街地活性化施設(プラザ町田)貸付収入 19,511千円 中心市街地活性化施設(プラザ町田)光熱水費等使用料 1,844千円
主な増減理由	2013年度に実施した町田市文化交流センター産業廃棄物収集運搬処分業務委託を2014年度は実施していないため、2,909千円減少。	主な増減理由	消費税率の変動により、施設貸付収入とそれに伴う共益費、光熱水費使用料が730千円増加。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	プラザ町田設備修繕負担金 15,786千円 プラザ町田駐車場機械式駐車設備修繕 7,371千円 町田市文化交流センター6階ホール改修工事 671千円 その他緊急修繕 670千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	建物の空調等を管理する中央監視装置及び熱源コントローラーを更新したこと等により、プラザ町田設備修繕負担金が9,375千円増加。 プラザ町田駐車場の部品交換を行ったこと等により、施設修繕料が6,491千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館1日あたりコスト	日	2014	364	157,849	15,017	維持補修費が増加したことにより、1日あたりコストが15,017円増加しました。
		2013	364	142,832	24,162	
		2012	364	118,670		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

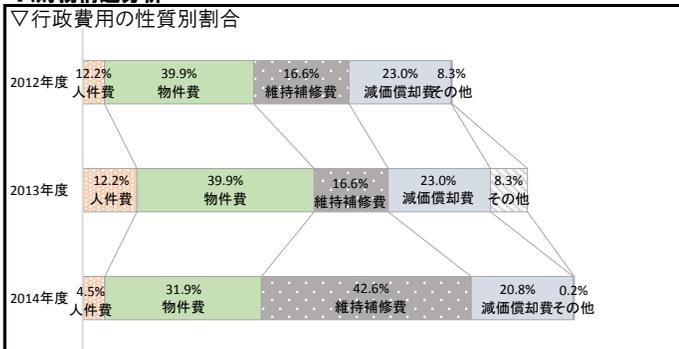
(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	29,668	29,775	107	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	29,408	29,658	250
固定資産	有形固定資産	1,073,920	1,061,970	△ 11,950		賞与引当金	260	117	△ 143
	土地	690,090	690,090	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	455,527	455,527	0	固定負債	411,659	378,464	△ 33,195	
	建物減価償却累計額	△ 71,697	△ 83,647	△ 11,950	地方債	405,846	376,188	△ 29,658	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	5,813	2,276	△ 3,537
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	441,327	408,239	△ 33,088
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	632,593	653,731	21,138	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	1,073,920	1,061,970	△ 11,950	負債及び純資産の部合計	1,073,920	1,061,970	△ 11,950		

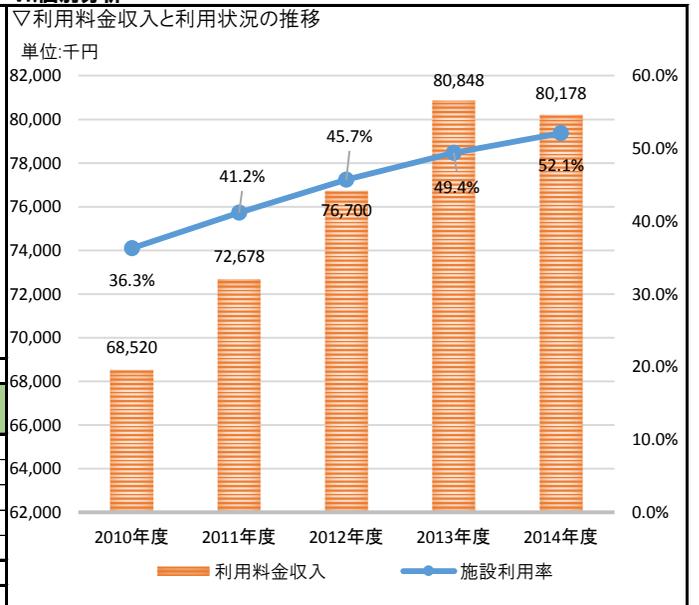
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市文化交流センター 599,423千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 90,667千円	決算額の主な内訳	町田市文化交流センター 395,678千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 59,849千円	決算額の主な内訳	プラザ町田起債残高 376,188千円
主な増減理由		主な増減理由	所管する建物の減価償却費 △11,950千円	主な増減理由	起債の償還により、プラザ町田起債残高が29,658千円減少。

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
プラザ町田管理事務	0.3					0.3	0.8	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.8		
2013年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設の主要設備を更新したこと等により、維持補修費が15,866千円増加しました。建築後10年以上が経過しているため、今後も耐用年数を超えた設備・部品の交換が必要になります。
- ◆2014年度は施設改修等がなかったため、従事する職員数が減少し、人件費は3,761千円減少しました。
- ◆指定管理者による継続的な施設PR活動や自主事業の取り組み、割引制度の定着等により文化交流センターの稼働率は向上しており、2013年度の49%から52%へ3ポイント増加しました。一方で割引制度の利用が増加したことにより、利用料金収入は670千円減少しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田市文化交流センターの午後の稼働率は70%を超えているため、午前や夜間に利用者を増やす工夫が必要です。
- ◇施設修繕については、建物の共同所有者である町田まちづくり公社と調整のうえ、計画的に修繕を行っていく必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	経済観光部	主管課名	産業観光課
-----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	駐車場事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	自動車利用の来街者の利便性を高め、周辺地域の商業振興及び道路交通の円滑化を図ることで、中心市街地の活性化を促進します。					
基本情報	根拠法令等	原町田一丁目自動車駐車場に関する条例、原町田一丁目自動車駐車場に関する条例施行規則				
	利用料金収入 (単位:千円)	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	原町田一丁目駐車場、原町田一丁目第2駐車場
	受益者負担比率	93,829	119,523	89,043	建設年月日	1980年3月31日
		135.6%	118.6%	117.9%		2012年度 2013年度 2014年度
				資産老朽化比率	91.4% 89.6% 90.1%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 駐車場使用料については、多くの近隣民間駐車場が利用促進を目的に使用料の値下げを行っていること、また、他の公営駐車場と比較して受益者負担の割合が高いことから、今後も近隣の民間駐車場の料金体制との比較を行いながら、適宜見直しを進めることが課題となっています。
- ◆ 駐車場利用台数及び使用料金収入の増加を図るため、指定管理者と連携してサービス向上策を検討する必要があります。
- ◆ 当該駐車場を中心としたJR町田駅ターミナル口南側周辺のまちづくり事業のなかで、施設のリニューアルを検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
駐車場利用台数	台	目標	-	-	-	150,000	年度ごとの合計駐車台数
		実績	137,761	138,465	144,534	(2015年度)	
回転率	時間	目標	-	-	-	1.44	年度ごとの回転率 ※回転率=駐車台数÷営業日数÷収容台数
		実績	1.32	1.33	1.38	(2015年度)	

◆ 駐車場利用台数の増加に向け指定管理者とともに広告宣伝活動を行い、2014年度においては利用台数が前年度と比較して6,069台増加しました。
 ◆ 利用台数の増加に伴い、回転率が前年度と比較して0.05増加しました。
 ◆ サービス向上のため2013年2月に料金制度及び開場時間の改定を行い、2014年度においては1台あたりの平均駐車時間が前年度と比較して0.22時間増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	5,431	9,185	4,540	△ 4,645	地方税	0	0	0	0
物件費	55,739	60,040	66,106	6,066	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	49,666	52,450	53,961	1,511	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	3090	24,636	2,215	△ 22,421	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	93,829	119,523	89,043	△ 30,480
補助費等	0	0	0	0	その他	1,134	0	0	0
減価償却費	501	2,478	2,478	0	行政収入 小計(a)	94,963	119,523	89,043	△ 30,480
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	25,781	18,683	13,498	△ 5,185
賞与・退職手当引当金繰入額	4,421	4,501	206	△ 4,295	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	69,182	100,840	75,545	△ 25,295	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	25,781	18,683	13,498	△ 5,185
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	12,413	3,987	△ 8,426
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	12,413	3,987	△ 8,426	当期収支差額 (e)+(h)	25,781	31,096	17,485	△ 13,611

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	中3階連動用防火扉修繕 919千円 入口レーン再舗装ループコイル再埋設修繕 1,296千円	決算額の主な内訳	第2駐車場用地借上料 12,145千円 駐車場指定管理料 53,961千円
主な増減理由	施設修繕、工事件数の減少により、22,421千円減少。	主な増減理由	駐車場用地借上料の値上がりにより、4,555千円増加。 消費税増税に伴う指定管理料増額により、1,511千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	駐車場使用料 89,043千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	大型提携店舗による回数券一括購入数の減少により、原町田一丁目駐車場使用料が26,480千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
駐車場利用台数1台あたりコスト	台	2014	144,534	523	△ 205	駐車場利用台数の増加、維持補修費、人件費の減少に伴い、単位あたりコストが205円減少。
		2013	138,465	728	226	
		2012	137,761	502		
駐車場1区画あたりコスト	区画	2014	286	264,143	△ 88,444	維持補修費、人件費の減少に伴い、単位あたりコストが88,444円減少。
		2013	286	352,587	110,692	
		2012	286	241,895		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

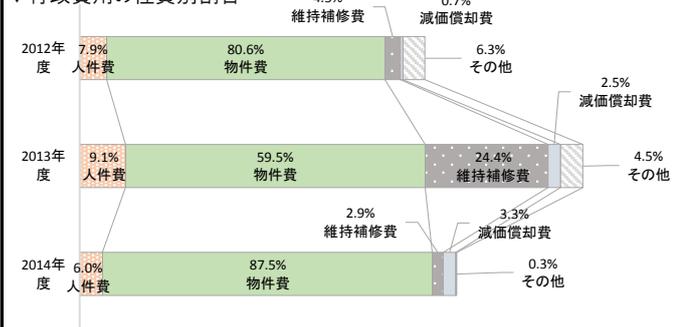
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	377	206	△ 171	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	135,192	132,713	△ 2,479	地方債	0	0	0
		土地	85,420	85,420	0	賞与引当金	377	206	△ 171
		建物(取得価額)	453,171	453,171	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 420,431	△ 421,523	△ 1,092	固定負債	8,424	4,009	△ 4,415
		工作物(取得価額)	24,969	24,969	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 7,937	△ 9,324	△ 1,387	退職手当引当金	8,424	4,009	△ 4,415	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	8,801	4,215	△ 4,586
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	126,391	128,498	2,107	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	126,391	128,498	2,107		
資産の部合計	135,192	132,713	△ 2,479	負債及び純資産の部合計	135,192	132,713	△ 2,479		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場 85,420千円	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場 453,171千円	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場精算機器一式 15,960千円 原町田一丁目第2駐車場精算機器一式 9,009千円
主な増減理由		主な増減理由	原町田一丁目駐車場建物の減価償却により1,092千円減少。	主な増減理由	原町田一丁目駐車場精算機器の減価償却により887千円減少。 原町田一丁目第2駐車場精算機器の減価償却により500千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

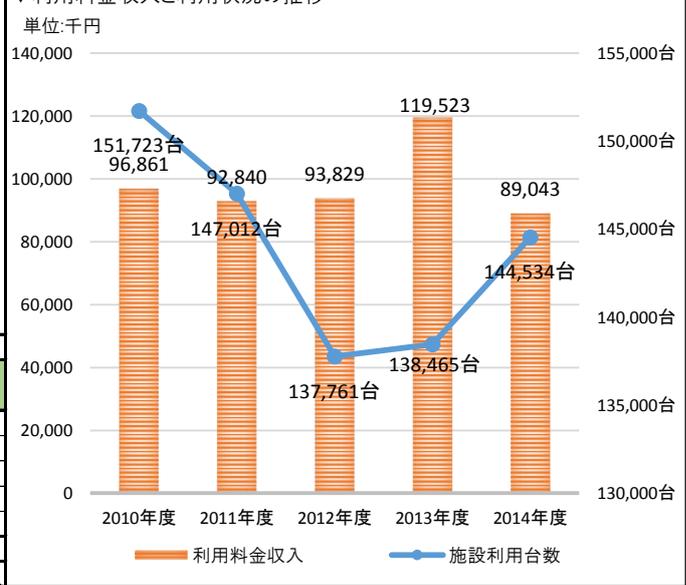


▽事業に関わる人員

業務内容	人員構成					2014	2013
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
市営駐車場運営事務	0.5					0.5	1.3
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.3
2013年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ 駐車場事業の事業費は、指定管理に伴う委託料と駐車場用地借上料の物件費が大半を占めています。財源は、全額を利用者が支払う使用料で賄っています。
- ◆ 受益者負担の割合は117.9%であり、行政収入が行政費用を上回っていますが、駐車場建設から30年以上が経過しており、老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれます。
- ◆ 2013年2月に実施した料金改定(休日最大駐車料金制度の導入など)により駐車場利用台数は前年度と比較して増加しています。
- ◆ 町田市営駐車場の修正回転率は、周辺公営駐車場の修正回転率の平均と比較してやや高く、定期駐車や休日最大料金等の料金制度の浸透により今後さらに平均駐車時間及び修正回転率が長時間化する可能性があります。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 駐車場施設の老朽化とともに、大規模な修繕が必要になる場合があるため、指定管理者と調整しながら計画的に修繕を行う必要があります。
- ◆ 当該駐車場を中心とした原町田一丁目地区まちづくり事業のなかで、施設のリニューアルを検討していく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	経済観光部	課名	農業振興課	歳出目名	農業費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	新たな農の担い手の確保や生産者の安定的な農業経営の実現へ向け、適切な情報提供や支援を行うことで、都市農地の保全と市内農業の活性化を目指します。また、農にふれあう場や情報を提供することで、市民の農への関心や理解を深め、農業を支える環境づくりへとつなげます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 農畜産業の振興、認定農業者制度に関すること ◆ 市民農園に関すること ◆ 農の担い手支援、農業研修事業の実施 ◆ 農地あっせん事業の実施 ◆ 地場農産物の流通促進と特産化の推進

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆ 農業者からの要望も多く、必要とされているものではありませんが、農業費に占める補助金の割合が高いことから、補助金の適正な執行に向け、補助事業の内容見直しや、補助金以外で農業経営を支援する方法についても検討していく必要があります。 ◆ 所管する主要な建物は全て老朽化が進んでおり、修繕費の増加が見込まれるとともに、施設のあり方について検討する必要があります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
農業研修修了者数(累計)	人	目標	(20)	(20)	(20)	20	農の担い手を育成する農業研修事業において農業研修を修了した人数
		実績	23	34	44	(2016年度)	
農地あっせん成立件数(累計)	件	目標	(10)	(10)	(10)	10	農地あっせん事業において、あっせんが成立した件数
		実績	25	50	68	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 農業研修修了者数、農地あっせん成立件数は、ともに町田市新5か年計画の目標値を既に達成しています。 ◆ 市民が農に親しめる場として開園を計画している町田薬師池公園四季彩の杜ゲートハウス・農業体験エリア等基本計画(アグリパーク基本計画)を作成しました。 ◆ 町田市農産物直売所マップ「まち☆ベジマップ」を広く市民に配布し、PRしました。また、新たに「まち☆ベジ取扱店ガイド」を作成し、さらに地産地消を推し進めました。 ◆ 畜産農家を対象とした3つの補助金を利用実態に合わせ、畜産衛生事業補助金として1つに整理したことで、畜産農家のニーズに合った支援が可能になりました。 ◆ 2014年2月の降雪によって、被災した農業用施設の撤去・再建の経費に対して助成し、農業経営を支援しました。
-------	--

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	68,867	77,256	84,577	7,321	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	5,079	3,169	3,086	△ 83	保険料	0	0	0	0
	物件費	30,092	29,397	32,053	2,656	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	27,050	26,203	29,025	2,822	都支支出金	21,895	60,192	56,470	△ 3,722
	維持補修費	984	876	236	△ 640	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,114	3,873	3,571	△ 302
	補助費等	52,500	92,084	45,377	△ 46,707	その他	368	639	789	150
	減価償却費	8,968	8,968	8,968	0	行政収入 小計(a)	26,377	64,704	60,830	△ 3,874
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 138,247	△ 159,590	△ 122,549	37,041
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,213	15,713	12,168	△ 3,545	金融収支差額 (d)	△ 1,505	△ 1,267	△ 1,024	243
行政費用 小計 (b)	164,624	224,294	183,379	△ 40,915	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 139,752	△ 160,857	△ 123,573	37,284	
特別費用 (g)	1,698	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 1,698	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 141,450	△ 160,857	△ 123,573	37,284	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	青年就農給付金 10,125千円 景観作物栽培負担金 8,594千円 被災農業者向け経営体育成支援事業助成金7,433千円 農業振興事業補助金 5,997千円 農地再生事業補助金 1,822千円など	決算額の主な内訳	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金 39,313千円 青年就農給付金 10,125千円 市町村総合交付金 3,110千円 森林再生事業委託金 1,831千円 ストップ遊休農地再生事業費補助 1,213千円など
主な増減理由	町田市都市農業経営パワーアップ事業を実施しなかったため56,250千円減少。被災農業者向け経営体育成事業助成金の実施により7,433千円増加。	主な増減理由	都市農業経営パワーアップ事業を実施しなかったため、37,500千円減少。被災農業者向け経営体育成事業補助の実施より、39,313千円の増加。

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	市民農園使用料 3,571千円	決算額の主な内訳	市有農地貸付料 789千円
主な増減理由	忠生、成瀬、鶴間の3農園について2年11ヶ月の利用期間の最終年度であり11ヶ月分の使用料となったこと等により302千円の減少。	主な増減理由	農地あっせんの成立件数が増えたことにより、150千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	33,627	33,627	流動負債	14,802	15,846	1,044	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	11,817	12,065	248
固定資産	有形固定資産	390,679	381,711	△ 8,968		賞与引当金	2,985	3,781	796
	土地	364,023	364,023	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	225,730	225,730	0	固定負債	103,721	98,487	△ 5,234	
	建物減価償却累計額	△ 199,074	△ 208,042	△ 8,968		地方債	36,961	24,895	△ 12,066
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	66,760	73,592	6,832
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	357	357	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	118,523	114,333	△ 4,190
	その他の固定資産	8,395	8,395	0	純資産	280,908	309,757	28,849	
資産の部合計	399,431	424,090	24,659	負債及び純資産の部合計	399,431	424,090	24,659		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金33,627千円	決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円 小川農事センター用地 129,874千円	決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター 30,985千円 ふるさと農具館 164,652千円 小川農事センター 15,593千円 金森市民農園休憩室 7,999千円 な減価償却により8,968千円減少。
主な増減理由	被災農業者向け経営体育成支援事業について生産施設等の再建の資材及び人工の不足による工事の遅れが発生し、繰越明許したことにより33,627千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

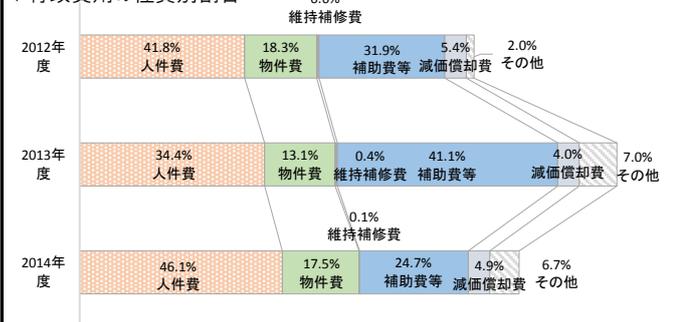
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	27,202	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	174,391	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	11,817
行政サービス活動収支差額(a)	△ 147,189	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 11,817
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 159,006	
			一般財源充当調整額	159,006	

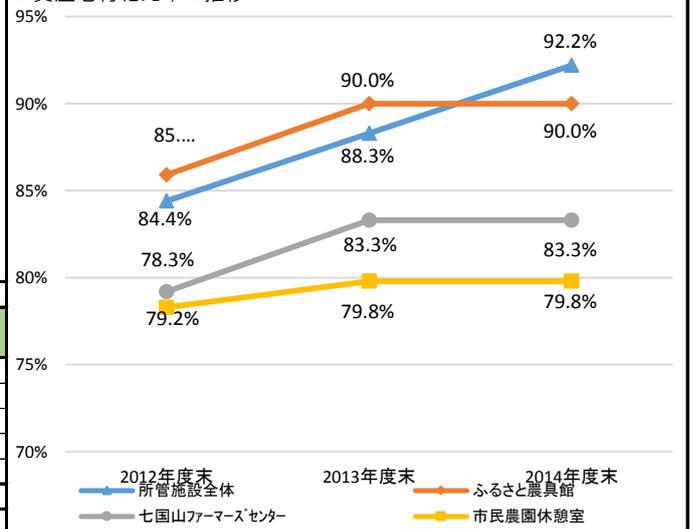
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
担い手育成・支援事務	1.9		0.6			2.5	2.3
市内農業PR事務	1.5		0.1			1.6	1.7
補助金等交付事務	1.7					1.7	1.2
施設等管理事務	0.6		0.3			0.9	0.9
外部調整その他管理事務	2.3					2.3	3.2
2014年度 歳出目 合計	8.0	0.0	1.0	0.0	0.0	9.0	9.3
2013年度 歳出目 合計	8.0	0.0	1.0	0.0	0.3	9.3	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆農業費は行政費用のうち人件費が46.1%と最も大きな割合を占めています。次いで補助費等が24.7%の割合です。補助費等については、前年と比較して16.4%減少しています。
- ◆所管する主要な建物の資産老朽化比率が全て75%を超えており、老朽化が進んでいる状態です。
- ◆農地あわせん事業において18件のあわせん成立があり、農業経営の支援と遊休農地の解消に寄与することができました。
- ◆農地あわせん成立件数の増加に伴い、市有農地貸付料の収入も順調に推移しています。
- ◆2014年2月の降雪によって、被災した農業用施設の撤去・再建の経費への助成については、一部は完了していますが、繰越明許を行っているため、33,627千円の未収金が発生しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆所管する主要な建物は全て老朽化が進んでおり、修繕費の増加が見込まれることから、施設のあり方について検討する必要があります。
- ◇あわせんを希望する担い手に対して、あわせん可能な農地の数が不足しているため、農地バンク数を増やしていくことが課題です。
- ◇農業研修者や農地あわせんを受けた新規就農者の農業経営について、今後どのように支援していくかが課題です。
- ◆学校給食への食材供給を推進するなどの方法により、市内農家全体に向けた農業経営の支援を進めていく必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	経済観光部	主管課名	農業振興課
-----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	ふるさと農具館事業	事業類型	2:施設運営型
------	-----	-------	-----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 昔から使われてきた農具及び農業の歴史に関する資料を収集し、保管及び展示を行い、市の農業の歴史及び農家の生活様式を紹介し、もって市民の農業に関する知識の普及を図り、市民の健康で文化的な生活に寄与します。

基本情報	根拠法令等 町田市ふるさと農具館条例					
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田市ふるさと農具館
	自主事業売り上げ(円)	2,434,437	2,332,103	1,881,341	建設年月日	1992年3月30日
						2012年度 2013年度 2014年度
				資産老朽化比率	86.1% 90.2% 94.2%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建物も内部の展示物もかなり年数が経っており、今後更なる修繕等の対策が必要となります。
- ◆今後修繕等のコスト増が見込まれる中、施設の付加価値を高め、入館者の満足度をどのように向上させていくか引き続き課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(2018年度)	成果指標の定義
入館者数	人	目標	-	-	(30,000)	31,000	ふるさと農具館において農業に関する知識の普及等を図れた人数。
		実績	29,743	28,192	29,889	(2018年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明
 ◆指定管理者は、七国山地域の農家が集まった組織であることを活かし、地元でとれた野菜、周辺の畑で栽培した菜種の油やそばの販売などの自主事業を実施し、施設のPRに努めました。
 ◆七国山地域の農作業についてパネルを活用して紹介し、市内農業をPRしました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	1,233	1,154	616	△ 538	地方税	0	0	0	0
物件費	7,882	7,827	7,901	74	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,005	6,045	6,128	83	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	299	0	△ 299	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	6,758	6,758	6,758	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 15,893	△ 16,204	△ 15,284	920
賞与・退職手当引当金繰入額	20	166	9	△ 157	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	15,893	16,204	15,284	△ 920	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 15,893	△ 16,204	△ 15,284	920
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	2,243	0	331	331
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,243	0	331	331	当期収支差額 (e)+(h)	△ 13,650	△ 16,204	△ 14,953	1,251

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料 6,031千円 用地借上料 1,773千円 設備保守点検業務委託料 97千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	3年に1回行う施設定期点検を実施し、設備保守点検委託料が発生したこと等で、83千円増加しました。	主な増減理由	2013年度は雨樋を改良する修繕を実施しましたが、2014年度は修繕が発生しなかったため299千円減少しました。
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入館者1人あたりコスト	人	2014	29,889	511	△ 64	前年度と比較し台風や雪等の日が少なく、利用者数が増加したため、入館者1人あたりのコストは64円減少しています。
		2013	28,192	575	42	
		2012	29,791	533		
開館1日あたりコスト	日	2014	311	49,145	△ 3,126	修繕料が発生しなかったため開館日1日あたりのコストは3,126円減少しています。
		2013	310	52,271	670	
		2012	308	51,601		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2014	390	39,190	△ 2,367	修繕料が発生しなかったため、床面積1㎡当たりのコストは2,367円減少しています。
		2013	390	41,557	797	
		2012	390	40,760		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	24	9	△ 15	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	16,430	9,672	△ 6,758		賞与引当金	24	9
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	164,652	164,652	0	固定負債	535	185	△ 350
		建物減価償却累計額	△ 148,222	△ 154,980	△ 6,758		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	535	185
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	559	194
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	15,871	9,478	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	15,871	9,478	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	16,430	9,672	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	16,430	9,672	△ 6,758					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	ふるさと農具館 164,652千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却により6,758千円減少	主な増減理由	主な増減理由

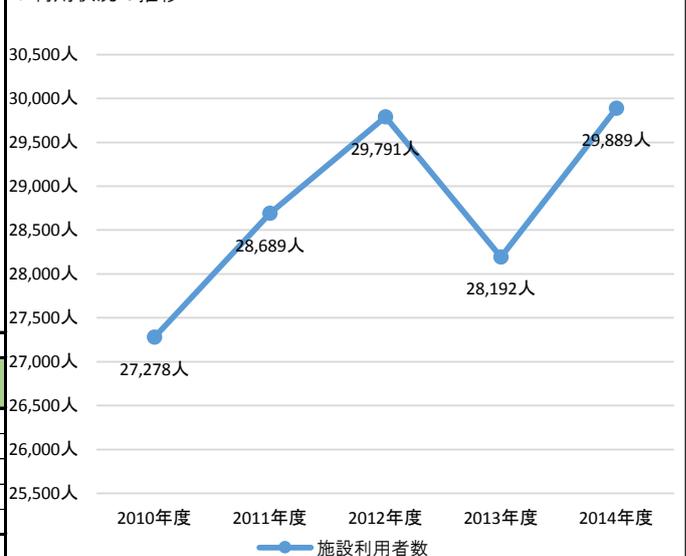
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

年度	人件費	物件費	維持補修費	減価償却費	その他
2012年度	7.8%	49.6%		42.5%	0.1%
2013年度	7.1%	48.3%	1.8%	41.7%	1.1%
2014年度	4.0%	51.7%		44.2%	0.1%

VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014年度		2013年度	
						合計	合計	合計	合計
指定管理契約・評価事務			0.1			0.1	0.3	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費の占める割合は、4%に減少し、入館者一人当たりのコストとしては、511円です。
- ◆コストに占める減価償却費が、44.2%、資産老朽化比率が94.2%と高い数値を示しており、建物の老朽化がすすんでいます。
- ◆周辺の畑で栽培したそばの販売や菜種の油絞りなど、地域の資源を活かした独自性ある事業が実施しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇建物の老朽化については、修繕計画を策定し、適切な建物管理を行う必要があります。
- ◇展示物の内容は固定化しているため、見直しを進めていく必要があります。
- ◇施設の付加価値を高め、入館者の満足度を向上させることが課題となります。
- ◇施設をPRできる自主事業を進め、入館者の増加につなげていく必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	経済観光部	主管課名	農業振興課
-----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	七国山ファーマーズセンター事業	事業類型	2:施設運営型
------	-----	-------	-----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	市民と農とのふれあいの場及び地域交流の場を提供し、市民の健康で文化的な生活に寄与します。					
基本情報	根拠法令等 町田市七国山ファーマーズセンター条例					
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田市七国山ファーマーズセンター
	講習室利用回数	108	90	90	建設年月日	1993年9月27日
						2012年度 2013年度 2014年度
				資産老朽化比率	79.2% 83.3% 87.5%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建物の年数が経っており、今後更なる修繕等の対策が必要となります。
- ◆今後修繕等のコスト増が見込まれる中、施設の付加価値を高め、入館者の満足度をどのように向上させていく引き続き課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
入館者数	人	目標	-	-	(12,000)	14,000 (2018年度)	七国山ファーマーズセンターにおいて市民と農とのふれあいの場等を提供できた人数。
		実績	13,108	11,642	11,722		
		目標					
		実績					

◆ファーマーズセンターでは、自主事業として、野菜作り講習会を年2回開催し、広報で案内するなど施設のPRにつなげています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	946	1,040	578	△ 462	地方税	0	0	0	0
物件費	4,557	4,231	4,341	110	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,557	4,231	4,341	110	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,291	1,291	1,291	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 6,810	△ 6,825	△ 6,219	606
賞与・退職手当引当金繰入額	16	263	9	△ 254	金融収支差額 (d)	△ 1,505	△ 1,267	△ 1,024	243
行政費用 小計 (b)	6,810	6,825	6,219	△ 606	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 8,315	△ 8,092	△ 7,243	849
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,982	0	331	331
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,982	0	331	331	当期収支差額 (e)+(h)	△ 6,333	△ 8,092	△ 6,912	1,180

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理委託料4,244千円 設備保守点検業務委託料 97千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	3年に1回行う施設定期点検を実施し、設備保守点検委託料が発生したこと等で、110千円増加しました。	主な増減理由	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入館者1人あたりコスト	人	2014	11,722	531	△ 55	入館者数が微増したことで、入館者1人あたりのコストが55円減少しました。
		2013	11,642	586	66	
		2012	13,108	520		
開館1日あたりコスト	日	2014	298	20,869	△ 1,881	開館1日あたりのコストが1,881円減少しました。
		2013	300	22,750	△ 26	
		2012	299	22,776		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2014	326	19,077	△ 1,848	床面積1㎡あたりのコストが1,848円減少しました。
		2013	326	20,925	46	
		2012	326	20,879		

④貸借対照表

(単位:千円)

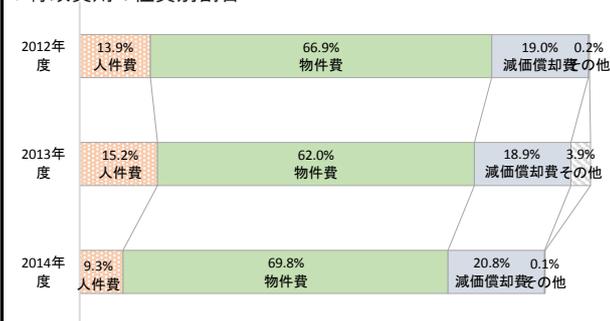
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	11,841	12,074	233
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	239,313	238,022	△ 1,291	地方債	11,817	12,065	248
	土地	234,149	234,149	0	賞与引当金	24	9	△ 15
	建物(取得価額)	30,985	30,985	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 25,821	△ 27,112	△ 1,291	固定負債	37,496	25,080	△ 12,416
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	36,961	24,895	△ 12,066
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	535	185	△ 350
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	49,337	37,154	△ 12,183
資産の部合計	239,313	238,022	△ 1,291	純資産	189,976	200,868	10,892	
				純資産の部合計	189,976	200,868	10,892	
				負債及び純資産の部合計	239,313	238,022	△ 1,291	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター 30,985 千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により1,291千円減少	主な増減理由	

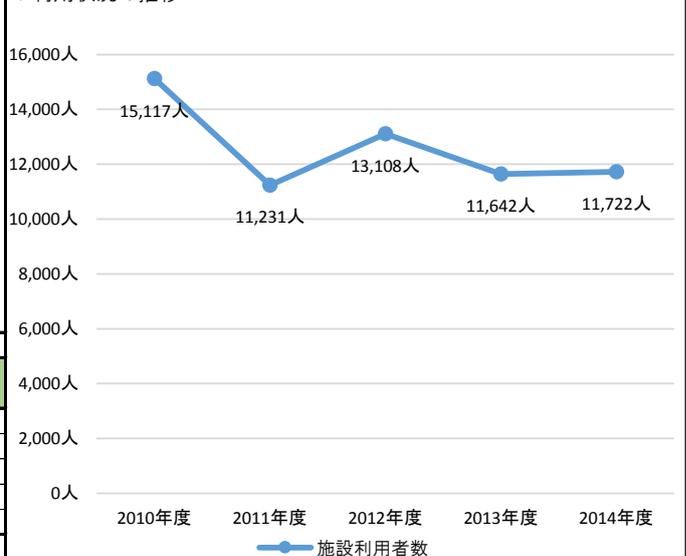
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014年度		2013年度	
						合計	合計	合計	合計
指定管理契約・評価事務			0.1			0.1	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費の割合は前年度より5.9%減少し、9.3%と比較的低く、全体としてコストは、606千円減しました。
- ◆夏の台風や冬の大雪等の影響があった2013年度からは、利用者数が微増したことから1人あたりのコストは、55円減少しました。
- ◆資産老朽化比率が87.5%と高く、建物の老朽化が進んでいます。
- ◆野菜作り講習会を自主事業として実施し、市民と農とのふれあいの場としてPRすることができました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇建物の老朽化については、修繕計画を策定し、適切な建物管理を行う必要があります。
- ◇施設の付加価値を高め、入館者の満足度を向上させることが課題となります。
- ◇市民交流の場として施設をPRし、入館者数の増加を図っていく必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	経済観光部	主管課名	農業振興課
-----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	市民農園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-----	-------	--------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 市民の方が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康でゆとりのある生活に資するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保全を図ることを目的とします。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	町田市市民農園
	利用料金収入 (単位:千円)	2012年度	2013年度	2014年度	建設年月日	1995年3月28日
	受益者負担比率	42.6%	49.4%	25.9%	市民農園数	5箇所(2015年3月31日時点)
	区画数	235	213	213	農園利用期間	2年11ヶ月

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆1区画あたりのコストが高く、受益者負担が低い状況ですが、近隣と比較しても使用料は平均以上で使用料の見直しは難しいため、コストを抑えることができるよう業務改善や市民農園の管理のあり方を引き続き検討する必要があります。
- ◆施設全体の老朽化が進んでおり、修繕費の増加が見込まれるとともに、施設のあり方についても検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
区画利用率	%	目標	(100)	(100)	(100)	100	一年を通じて概ね利用されていた区画の割合
		実績	100	100	98	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆農園の適正な管理に努めましたが、利用期間が最終年度の農園が3園あり、途中辞退後、次の利用者がいなかったため、利用率が下がりました。
- ◆市民農園用地の使用貸借契約の満了により、2015年3月31日をもって鶴間・成瀬の2つの市民農園が閉園しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	5,207	4,281	6,077	1,796	地方税	0	0	0	0
物件費	3,658	2,632	4,523	1,891	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,361	2,386	4,155	1,769	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	190	429	43	△ 386	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,114	3,873	3,571	△ 302
補助費等	225	165	162	△ 3	その他	0	0	0	0
減価償却費	210	210	210	0	行政収入 小計(a)	4,114	3,873	3,571	△ 302
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,584	△ 3,995	△ 10,239	△ 6,244
賞与・退職手当引当金繰入額	208	151	2,795	2,644	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	9,698	7,868	13,810	5,942	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 5,584	△ 3,995	△ 10,239	△ 6,244
特別費用 (g)	17	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,031	1,143	0	△ 1,143
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,014	1,143	0	△ 1,143	当期収支差額 (e)+(h)	△ 4,570	△ 2,852	△ 10,239	△ 7,387

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市民農園管理業務委託 2,349千円 忠生市民農園圃場再整備委託 493千円 鶴間・成瀬市民農園圃場再整備委託 400千円 成瀬・鶴間・忠生市民農園内廃棄物処理委託 226千円 など	決算額の主な内訳	市民農園使用料3,571千円
主な増減理由	利用期間満了した農園の更新のための圃場整備委託料と使用貸借していた用地の原状回復費用の発生等により1,959千円の増加	主な増減理由	忠生、成瀬、鶴間の3農園について2年11ヶ月の利用期間の最終年度あたり、11ヶ月分の使用料となったこと等により302千円の減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用区画1区画あたりコスト	区画	2014	213	64,836	27,897	2つの農園が閉園となったことで原状回復のための費用が発生し、物件費が増加したこと等により、1区画あたりのコストが29,782円増加しています。
		2013	213	36,939	△ 4,329	
		2012	235	41,268		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

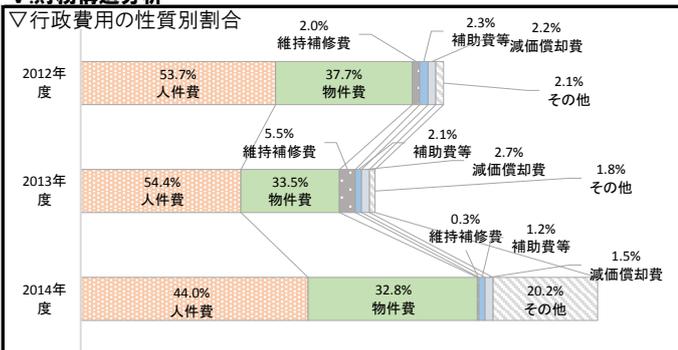
(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	151	274	123
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,936	2,727	△ 209	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	151	274	123
	建物(取得価額)	14,501	14,501	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 11,565	△ 11,774	△ 209	固定負債	3,376	5,329	1,953
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	3,376	5,329	1,953
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	3,527	5,603	2,076
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 591	△ 2,876	△ 2,285	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 591	△ 2,876	△ 2,285	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,936	2,727	△ 209	
資産の部合計	2,936	2,727	△ 209					

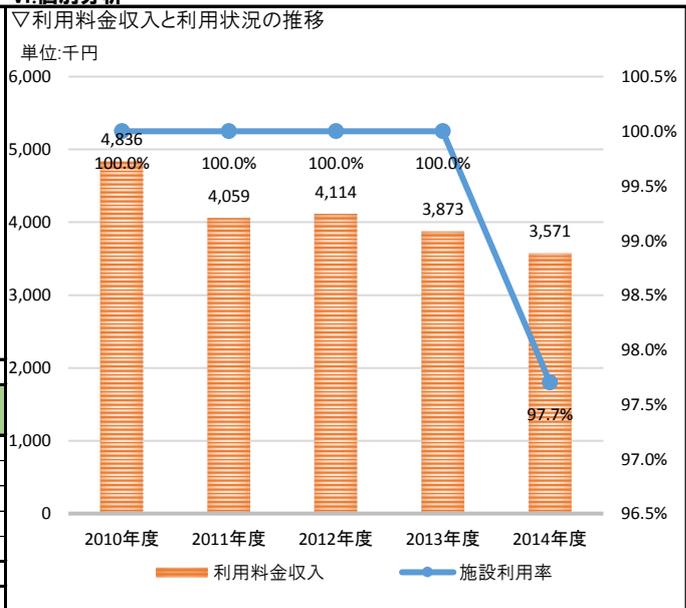
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	金森市民農園休憩室 7,999千円 忠生市民農園休憩室 6,502千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により209千円の減少	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	2014年度					2013年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
市民農園管理事務	0.6		0.1			0.7	0.6
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.1	0.0	0.0	0.7	0.6
2013年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.6	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆1区画あたりのコストは、64,836円で、前年度と比較して27,897円増加し、受益者負担は25.9%とかなり低い状況です。しかしながら、物件費、維持補修費、補助費等について、更新や閉園にかかった費用を除くと、通常の管理におけるコストは同程度に推移しています。
- ◆2014年度は3園が利用期間満了で11ヶ月分の使用料となったため、使用料収入が301千円減少しています。
- ◆市民農園は、民有地を使用貸借して運営しています。鶴間市民農園と成瀬市民農園2園が2015年3月31日をもって契約期間満了により閉園となりましたが、忠生市民農園については、契約更新できました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇1区画あたりのコストが高く、受益者負担が低い状況ですが、近隣市と比較しても使用料は平均以上で、コストを抑えることができるよう業務改善や市民農園の管理のあり方を引き続き検討する必要があります。
- ◇市民農園は、民有地を使用貸借して市が運営しているため、長期継続が困難であり、土地返還時のコストがかかる結果となっています。農家が運営する市民農園や体験農園の活用などにより、農にふれあう場を提供する必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	経済観光部	課名	北部丘陵整備課	歳出目名	北部丘陵整備費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	北部丘陵地域の価値魅力を活かした取組を多面的に展開して、地域の人々が誇りをもち、多くの人が魅力を感じる活力のある地域づくりを進めます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆北部丘陵の里山環境の維持及び保全に関すること ◆北部丘陵の施設整備の推進に関すること ◆北部丘陵の地域資源の活用に関すること ◆北部丘陵の財産の活用及び管理に関すること ◆北部丘陵の魅力の情報発信に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市有地の活用面積は37.5haとなっています。北部丘陵活性化計画に基づき、奈良ばい谷戸及び源流保水の森の目指す将来像や管理手法等を明確にし、条件が悪い市有農地の貸付を促進するために畑面や農道などの整備を計画的に実施する等、さらなる市有地の活用をはかっていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市有地の活用面積	ha	目標	31.8	34.7	38.0	43.9 (2016年度)	市民が農や緑にふれあうための市有地の活用面積
		実績	34.4	37.5	39.3		
整備した農道の延長	m	目標	-	-	-	5,000 (2020年度)	市有農地等を有効活用するために整備した農道の総延長
		実績	1,931	2,093	2,388		
関係部署との連携事業数	件	目標	-	-	-	10 (2016年度)	関係部署と庁内連携を行っている事業数
		実績	6	7	7		

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆農道整備を新たに295メートル行うことにより、営農環境を改善することができました。 ◆奈良ばい谷戸及び源流保水の森について、NPO法人や地元協議会等との調整及び関連部署との検討会を開催し、目指す将来像、管理手法等を定める維持保全計画の案を策定しました。 ◆HP上で旬の情報を随時発信してアクセス数が6,400件増加した外、農業祭やイベントスタジオ等でPRをするなど多様な情報発信をおこない、北部丘陵の価値・魅力を広く市民に周知することができました。 ◆新規採用職員向けの研修を実施した外、庁内公募した職員を対象に現地を踏査する企画提案型研修を実施し、北部丘陵の価値・魅力の浸透を図ることができました。
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	53,276	68,599	62,861	△ 5,738	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	362	336	715	379	保険料	0	0	0	0
	物件費	39,973	48,014	46,462	△ 1,552	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	38,835	46,567	44,471	△ 2,096	都支出金	23,300	2,620	0	△ 2,620
	維持補修費	51,488	18,352	21,131	2,779	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	3,875	1,024	550	△ 474	その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	23,300	2,620	0	△ 2,620
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 130,658	△ 160,189	△ 133,913	26,276
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,346	26,820	2,909	△ 23,911	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	153,958	162,809	133,913	△ 28,896	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 130,658	△ 160,189	△ 133,913	26,276
	特別費用 (g)	21,504	12,997	0	△ 12,997	特別収入 小計 (f)	0	0	715	715
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 21,504	△ 12,997	715	13,712	当期収支差額 (e)+(h)	△ 152,162	△ 173,186	△ 133,198	39,988	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	緑農事業用地草刈等委託 16,794千円 北部丘陵里山維持保全計画案作成業務委託 4,298千円 鶴見川源流域竹伐採業務委託 3,996千円 小山田地区測量業務委託 3,995千円 雑木林環境再生管理業務委託 2,990千円など	決算額の主な内訳	上小山田町他農道舗装工事 10,151千円 上小山田町法面整形工事 4,622千円 下小山田町畑面整備他工事 2,449千円 管理柵設置工事 2,296千円 土砂災害緊急復旧工事 1,422千円など
主な増減理由	現地作業を行わず、既存の資料を利用する方法に変更したことにより、小山田地区測量業務委託費が3,334千円減少。台風18号による土砂崩れの復旧のための測量・詳細設計業務委託費が1,577千円増加。	主な増減理由	地元住民からの要望対応に伴い、農道舗装工事費が3,438千円増加。台風18号による土砂崩れの復旧工事費が1,422千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	講師謝礼 496千円 灌水用水使用料 32千円 刈払機取扱作業安全衛生教育受講料 22千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	土地改良事業団体連合会負担金が580千円減少。	主な増減理由	市町村総合交付金が2,620千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,834	2,909	75
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,126,851	1,126,851	0	地方債	0	0	0
	土地	1,126,851	1,126,851	0	賞与引当金	2,834	2,909	75
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	63,368	56,610	△ 6,758
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	63,368	56,610	△ 6,758
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	16,239	16,239	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	66,202	59,519	△ 6,683
資産の部合計	1,143,090	1,143,090	0	純資産	1,076,888	1,083,571	6,683	
				純資産の部合計	1,076,888	1,083,571	6,683	
				負債及び純資産の部合計	1,143,090	1,143,090	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,126,851千円	決算額の主な内訳	鶴川399号線道路 16,239千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

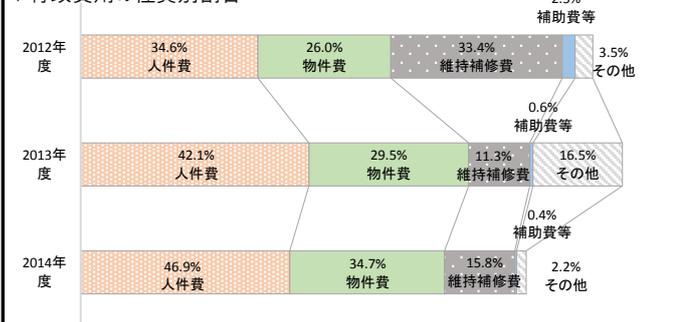
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	139,882	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 139,882	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 139,882
				一般財源充当調整額	139,882

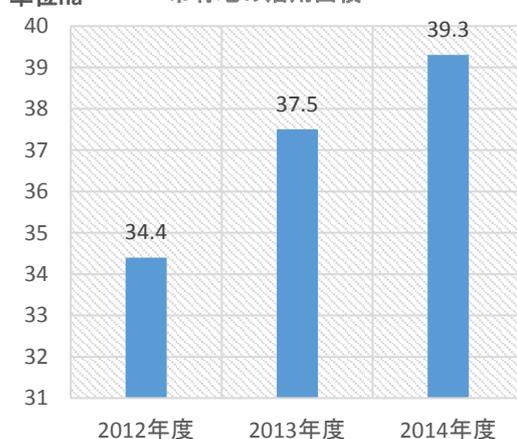
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

単位ha 市有地の活用面積



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
用地管理業務	1.2					1.2	1.0
環境整備業務	1.7					1.7	1.9
庶務等管理業務	3.1					3.1	3.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0
2013年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆事業用資産として約11億円の土地を保有しています。市有地は全体で101.5haあり、その内の活用面積は39.3ha(約39%)となっています。
- ◆台風18号による土砂崩れの緊急対応工事や地元住民からの要望による農道舗装工事の増加に伴って、維持補修費の占める割合が増加しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市有地の活用面積は39.3ha(約39%)となっています。使い勝手が悪い市有農地の貸付及び農業従事者の営農環境の向上を促進するため、畑面や農道などの整備計画を策定する等、さらなる市有地の活用を図っていく必要があります。
- ◇既存の計画を社会状況の変化等に対応したのに見直し、北部丘陵のより一層の活性化を図っていく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	農業委員会事務局	課名	農業委員会事務局	歳出目名	農業委員会費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 農業委員会が農地の状態を常に把握し、農地保全・利用推進に向けた活動を進めることにより、都市農地の保全と農業者への制度の適正な執行を推進することです。また、農地法に基づき、各種事務処理等を迅速かつ正確に行うことです。

所管する事務

- ◆農地法に基づく、各種申請・届出に対する事務処理に関すること
- ◆農業経営改善のための調査研究・啓発および相談・助言
- ◆農地利用状況調査による、耕作放棄地の解消や農地あっせん事業への連携を図ること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2014年度には農地法改正により、農地基本台帳の新たな電算化を予定しています。時間外をこれ以上減らすことは難しい状況にありますが、効率的で効果的な取り組みを実施することが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
農地利用状況調査	件	目標	-	-	-	20	改正農地法の施行により、30条に規定され実施した「農地利用状況調査」の件数
		実績	19	19	20	(2015年度)	
耕作放棄地解消面積(農地あっせん含む)	ha	目標	-	-	-	3	農地あっせん事業によりあっせんされた農地面積と農地パトロールにより解消された耕作放棄地面積
		実績	6	7	2	(2015年度)	
農業委員活動記録カード	枚	目標	-	-	-	1,350	毎月報告された、会議・農地法に係る現地確認・相談・指導等、農業委員の活動記録カードの集計数
		実績	1,354	1,273	1,301	(2015年度)	

成果の説明

- ◆改正農地法で規定された「農地パトロール」のなかに「農地利用状況調査」を取り入れ、効果的に実施することができ、あっせん事業につなげることが出来ました。
- ◆農地利用集積円滑化団体として、農地バンク・担い手バンクのマッチングをあっせんし13.2ha成立しました。その他に農地パトロール等で1.7ha解消し、合計14.9ha耕作放棄地が減少しました。(2012～2014年度)農業委員会が把握できている耕作放棄地が減少してきた為、今後耕作放棄地解消面積も減少傾向にあります。
- ◆担当地区の農業委員の日頃からの農地パトロールにより、地域の実態を把握し、悪質なものは事務局と共に指導をし改善しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	46,755	41,533	36,303	△ 5,230	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,694	958	734	△ 224	保険料	0	0	0	0
物件費	276	260	4,204	3,944	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	3,780	3,780	都支出金	6,114	2,915	6,676	3,761
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	85	104	78	△ 26
補助費等	1,167	1,149	1,138	△ 11	その他	235	189	188	△ 1
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	6,434	3,208	6,942	3,734
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 43,949	△ 40,515	△ 35,753	4,762
賞与・退職手当引当金繰入額	2,185	781	1,050	269	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	50,383	43,723	42,695	△ 1,028	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 43,949	△ 40,515	△ 35,753	4,762
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	4,150	0	△ 4,150
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	4,150	0	△ 4,150	当期収支差額 (e)+(h)	△ 43,949	△ 36,365	△ 35,753	612

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	農業委員報酬	12,528千円	東京都農業会議賛助員拠出金
	職員人件費	17,129千円	893千円
	職員共済費	3,662千円	町田市都市農業婦人団補助金
	嘱託職員報酬	2,384千円	100千円
	臨時職員賃金	139千円 など	南多摩地区農業委員会協議会会費
主な増減理由	職員人件費は時間外勤務を減らし224千円減少しました。	嘱託職員報酬	64千円
		体験農業実行委員会負担金	51千円
		農業委員会会長研修集会負担金	30千円
		東京都農業会議賛助員拠出金	15千円減少し、体験農業実行委員会負担金が4千円増加しました。

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	旅費	116千円	農業委員会費補助
	会長交際費	13千円	2,707千円
	消耗品費	90千円	国有農地管理事務委託金
	印刷製本費	205千円	189千円
	電算システム導入委託料	3,780千円	農地台帳システム整備事業
主な増減理由	法改正による研修が相次ぎ旅費が7千円増加。農業委員会だよりの質を向上させる為、カラー印刷に変更し印刷製本費205千円増加。電算システム導入委託料3,780千円については、農地法改正により農地台帳の電算化が義務付けられた為、2014年度に限るものです。		3,780千円
			農業委員会費補助10千円、国有農地管理事務委託金9千円減少しました。農地法の改正により農地台帳のシステム化が義務付けられた為、電算化する為の補助金が交付されました。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	781	821	40		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	781	821	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	17,463	15,985	△ 1,478	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	17,463	15,985	△ 1,478
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	18,244	16,806	△ 1,438
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 18,244	△ 16,806	1,438	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 18,244	△ 16,806	1,438	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

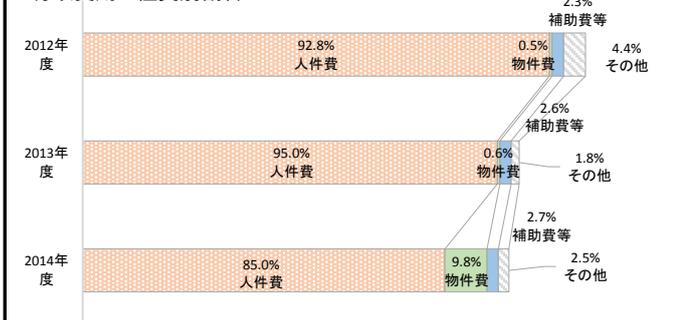
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,942	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	44,132	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 37,190	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 37,190
				一般財源充当調整額	37,190

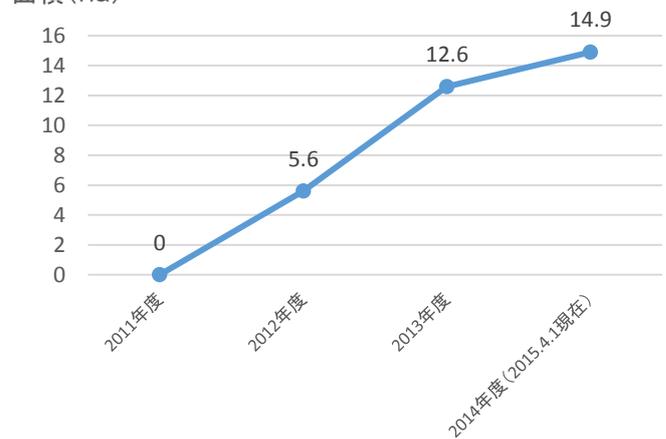
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

面積(ha) 耕作放棄地解消面積(累積)



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
予算・管理事務	1.2		0.1	0.2		1.5	2.5
農地法事務	3.0		0.1	0.8	0.1	4.0	6.1
総会事務	0.3		0.2			0.5	0.5
農地あっせん事務	0.9					0.9	0.8
その他関連事務	0.6		0.7			1.3	1.1
2014年度 歳出目 合計	6.0	0.0	1.1	1.0	0.1	8.2	11.0
2013年度 歳出目 合計	5.0	0.0	1.0	1.0	4.0	11.0	

VII. 総括

①成果および財務の分析

◆2014年度は農地法改正による農地台帳の電算化があり、業務量の増加がありました。半年間1名増員し対応しました。そして、ひとりひとりの意識改革により時間外手当を224千円減少させ、人件費の削減ができました。
 ◆耕作放棄地解消の事業については開始から3年が経過し耕作放棄地のあっせんが数多く成立し、農地バンクに登録されている農地が減りました。その為、解消面積が年々少なくなっています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2016年4月から、農業委員の選挙制度廃止等大きく農業関連法令が改正されます。その準備も含め2015年度は事務量も増え業務が複雑化してくると予想されます。これ以上時間外勤務、人件費を減らすのが難しいと思われませんが、今までと同様効果的に業務を実施していくことが課題です。
 ◇農地バンクに登録されている農地を増やす為、パトロールの強化や農家座談会、農業委員会だより等で農地あっせん事業の周知を徹底することで、約200haある耕作放棄地の農地バンク登録件数を増やし、耕作放棄地解消につなげることが課題です。

